

証券コード：7595
平成23年5月31日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
株式会社アルゴグラフィックス
代表取締役会長 藤 澤 義 麿

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月15日（水曜日）午後5時35分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月16日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町2-1-1
ロイヤルパーク・ホテル 2階 東雲（しのめ）の間
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第27期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第27期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件
4. その他株主総会招集に関する事項
議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱いたします。

以 上

-
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ・添付書類及び株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネットのウェブサイト（<http://www.argo-graph.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東の不安定な政治情勢を背景にした原油高の影響、また高止まりした円高による景気への不透明感は依然として消えないものの、中国が牽引する経済成長を中心として一部には改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、3月に発生いたしました東日本大震災による国内経済への打撃は計り知れず、先行きを見通すことが非常に難しい状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車、電機業界におきましては、環境対応製品の開発や為替変動に対応した生産体制の見直しを世界的な規模で進めていましたが、大震災による影響を大きく受け、長期にわたり生産をストップ、あるいは縮小することとなり、従来の経営計画の見直し、再構築を余儀なくされる状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として、「物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューション提供」について、取引先企業の製造部門ばかりでなく研究開発部門にまで範囲を広げ、サーバーの統合や新機種への置き換えによるコスト低減を目指した提案活動に注力するとともに、取引先企業の設備投資額の減少に伴い業界のパイが縮小していく中、平成22年2月に買収した(株)HIT(旧社名：伯東インフォメーション・テクノロジー(株))と事業統合を図るなど、優良顧客の囲い込み、シェアの拡大に積極的に取り組みました。

その結果として、当連結会計年度の連結売上高は25,725百万円(前連結会計年度比11.7%増)、連結営業利益は1,051百万円(前連結会計年度比20.6%増)、連結経常利益は1,264百万円(前連結会計年度比15.5%増)となりました。連結当期純利益に関しましては、(株)ISID北海道(現社名：(株)ISS北海道)の買収に伴い負のれん発生益9百万円を特別利益に、また資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16百万円を特別損失に計上した結果、688百万円(前連結会計年度比7.4%減)となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、製品区分の内容に関しましては6ページ「(5) 主要な事業内容」をご参照ください。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事業	PLMソリューション	12,155	52.7	14,974	58.2	2,819	23.2
	システム構築支援	7,437	32.3	7,443	28.9	5	0.1
	HW保守・その他	1,931	8.4	1,872	7.3	△58	△3.0
小 計		21,525	93.4	24,291	94.4	2,766	12.9
E D A 事業	EDAソリューション	1,512	6.6	1,434	5.6	△77	△5.1
合 計		23,037	100.0	25,725	100.0	2,688	11.7

事業別の概況につきましては、前連結会計年度までソリューション・プロバイダーのみの単一事業としておりましたが、当連結会計年度よりPLM事業とEDA事業の2区分に変更しております。

以下、製品区分別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

当社グループの主要顧客である自動車及び電機メーカーへの積極的な販売攻勢、及び㈱HITの事業統合効果により、前連結会計年度比2,819百万円(23.2%)増加し、14,974百万円となりました。

[システム構築支援]

非CAD系の民間企業向けビジネスソリューションの販売は伸びたものの、官公庁や民間の研究機関向けHPCシステムの販売不振により相殺され、前連結会計年度比5百万円(0.1%)増加し、7,443百万円となりました。

[HW保守・その他]

HW保守につきましては既存契約の更新に注力いたしましたが、システム商品価格の低下に伴う保守料金下落により、前連結会計年度比58百万円(3.0%)減少し、1,872百万円となりました。

[EDAソリューション]

主要顧客である国内の半導体及び液晶関連企業の設備投資縮小の影響を受け、EDA製品の販売、サービスともに伸ばすことができず、前連結会計年度比77百万円(5.1%)減少し、1,434百万円となりました。

(2) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の状況

- 平成22年7月8日付で、当社が20%出資する㈱アルゴハイテックの株式を第三者割当増資により20株、7,000千円で引き受けました。
- 平成22年12月16日付で、㈱セイコーホールディングスの株式530,000株を159,133千円で取得しました。
- 平成23年3月31日付で、当社の100%子会社である㈱アルゴシステムサポートが、㈱ISID北海道（現社名：㈱ISS北海道）の株式の100%を38,109千円で取得しました。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	期別	第24期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第25期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第26期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第27期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高		29,272,059	28,424,820	23,037,352	25,725,794
経常利益		2,412,574	2,172,568	1,094,054	1,264,170
当期純利益		1,201,665	809,613	744,063	688,884
1株当たり当期純利益(円)		134.75	82.03	74.75	69.21
総資産		20,281,379	20,489,253	20,771,341	21,553,432
純資産		11,795,881	14,345,797	14,864,699	14,991,946

- (注) 1. 第24期は、CADソフトウェア保守及びCAD応用技術を中核としたサービスが好調に推移したことに加え、前期不調であった官公庁・教育機関向けの入札案件及び既存顧客のサーバー・システム投資が回復したこと等により連結売上高は前期比105.2%となりました。また、4,200,162千円の自己株式を取得しましたので純資産が3,503,140千円減少しております。
2. 第25期は、官公庁・研究機関等のコスト削減を目的としたサーバー統合等の投資などによりシステム構築支援売上は伸びたものの、当社の中核事業である製造業向けのPLMソリューション売上が減少し、連結売上高は前期比97.1%となりました。また、自己株式の処分等（処分価額3,984,478千円）と、自己株式を取得（取得価額598,162千円）したことなどにより、純資産が2,549,915千円増加しました。
3. 第26期は、ストックオプションとして取締役及び従業員に付与した第5回新株予約権を消却し、特別利益に180,940千円を計上したことなどにより、純資産額が518,902千円増加しました。
4. 第27期は、㈱HITの事業統合と主要顧客である製造業向けのシステム販売の回復により、当社の中核事業であるPLM事業の売上が前期比112.9%となりました。また、CAEビジネスの強化拡大のため、子会社である㈱アルゴシステムサポートを通じて㈱ISID北海道（現社名：㈱ISS北海道）を買収し、負ののれん発生益9,611千円を特別利益に計上したことなどにより、純資産額が127,247千円増加しました。

(4) 対処すべき課題

当連結会計年度において当社グループの連結売上高の約60%を占める「PLMソリューション」の売上高が23.2%増加いたしました。これは、従来のCATIAライセンス販売からSI(System Integration)ビジネス事業を志向したことの成果が現れつつあることと、平成22年2月に買収した(株)HIT(旧社名：伯東インフォメーション・テクノロジー(株))との事業統合の成果によるものであります。しかしながら、CATIAライセンス需要がほぼ一巡した影響は大きく、今後ライセンス販売による売上増によって「PLMソリューション」全体の売上を大幅に拡大することは困難と認識しております。このため、今後はCATIAユーザーとして培ってきた多数の顧客に対して、SIビジネスを、更にはPDM, CAEビジネスを強力に推進していくことが重要な課題となっております。具体的には、HV, EV(ハイブリッド/電気自動車)に代表される軽量化技術や新素材の解析のためのCAE(Computer Aided Engineering)ソリューションの拡販に注力するとともに、部品表やグローバルでの設計データ管理あるいは環境負荷対応のデータベースとしてのPDM(Product Data Management)を今後のPLMソリューションの中核プロダクトとしていく方針であります。この一環として、平成23年3月31日にCAEの技術者集団である(株)ISID北海道(現社名：(株)ISS北海道)を買収し、グループ全体での技術力向上を図ってまいります。また、災害対策として、海外を含めた地域分散のためのPDMの活用についても研究を深め、お客様へ提案してまいります。

一方、当社グループの連結売上高の約30%を占める「システム構築支援」の売上高は前期比微増となりました。しかしながら、今後の当社グループ全体の売上拡大には、当分野のビジネス拡大が必須と考えております。具体的には、当連結会計年度において不振であった官公庁、民間の研究機関向けHPC(High Performance Computing)システム販売の急回復、好調であった民間企業向けサーバー/ストレージ販売の継続的拡大及び災害対策のためのITインフラ整備に注力してまいります。そのために、従来のIBM製品に加えて多種多様な製品の拡販をさらに推進し、既存社員の技術力向上、外部からの優秀な人材の確保、及び販売体制の強化を図ってまいります。

販売強化以外では、当社グループの経営効率化も重要な課題と考えております。従来から取り組んでまいりましたムダの排除を徹底し、更なるコスト削減を図るとともに、生産性向上を目指した効率的な管理体制の強化を図ってまいります。また、災害対策につきましても今回の大震災の教訓を活かし、北海道の子会社をオフショア基地とするなど、更に充実させることを考えております。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、当社、子会社12社、持分法適用関連会社5社及びその他の関係会社2社で構成されており、PLM事業とEDA事業を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「ハードウェア保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
P L M 事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	ハードウェア保守・その他
E D A 事業	EDAソリューション

PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の研究開発を源とし、設計から製造、販売、保守、廃棄に至るまでの全工程を管理することを意味し、「PLMソリューション」は製造業における物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューションを提案することを目指しております。「PLMソリューション」は、設計の生産性向上を主眼とした「3次元設計システム」と3次元設計システムで作成したデータ等を活用して製造工程での生産性向上を図る「CAD応用技術」に大別されます。

「3次元設計システム」は、フランスのダッソーシステムズ社が開発した「CATIA」を活用する機械系CADシステムが主力製品であり、主に自動車・航空機・電気・機械メーカーで使用されております。

「CAD応用技術」の具体的応用例は、「金型の自動設計」、「衝突実験」、「製造ライン変更のシミュレーション」、「構造解析」、「部品表の作成」、「海外拠点とのデータ交換」等、物造りに係る多岐の分野にわたっております。

最近では、「3次元設計システム」を導入するお客様が同時に「CAD応用技術」のソリューション提供を要求する傾向が高まっており、両者の技術を兼ね備えることが、当該分野の事業を行う上で重要性を増しております。

システム構築支援

「システム構築支援」は、IBM社製をはじめ各社メーカーのサーバー及びPCクラスター等のシステム構築を支援する事業であり、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等、高度な知識をベースに、必要かつ最適なソフトウェアの選択やソフトウェアの開発等を行い、客先要求システムを構築しております。

ハードウェア保守・その他

上記「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供した機器の保守を行う事業であります。

□EDAソリューション

「EDAソリューション」は、当社子会社である(株)ジーダットが開発した電子系CADシステム「アルファ-SX」が主力製品であり、主に半導体・液晶を提供する企業を中心に販売、サポートしております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (千円)	議決権比率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
(株)アルゴシステムサポート	71,000	100.0	モデリング・解析の受託
(株)アルゴビジネスサービス	10,000	100.0	コンピュータシステム運用業務
(株)ヒューリンクス	95,000	100.0	サイエンス系ソフトウェアの輸入販売
(株)ジーダット	760,007	51.5	電子・電気系CADソフトの開発・販売
(株)ジーダット・イノベーション	10,000	100.0(注)1	電子・電気系CADソフトの開発
Jedat China Software Inc.	USD100,000	100.0(注)1	同上
(株)Aソリューション	15,000	100.0(注)1	アナログIPの開発、販売、設計
(株)HPCソリューションズ	50,000	100.0	PCクラスタシステムの販売 クラスタシステムの構築・運用
(株)フォルムウェア	30,000	66.6	ミッドレンジ3次元デザインCAD・ソフトウェアの開発・販売・サポート
ARGO DNE Technology PTE.Ltd.	150,000 シンガポールドル	60.0	在シンガポール日本企業に対するコンピュータシステムの導入支援
(株)H I T	99,000	100.0	CADシステムを中心としたソリューション提供
(株)ISS北海道	150,000	100.0(注)2	CAE技術支援、解析の受託

(注)1.(株)ジーダット・イノベーション、Jedat China Software Inc.並びに(株)Aソリューションに対する議決権比率は(株)ジーダットによる間接所有であります。

なお、Jedat China Software Inc.の中国名称は績達特軟件(北京)有限公司であります。

2.(株)ISS北海道に対する議決権比率は、(株)アルゴシステムサポートによる間接所有であります。

(7) 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

① 主要な営業所及び工場

(平成23年3月31日現在)

事業所名	所在地
当 社	
本 社	東京都中央区日本橋箱崎町5-14
西 日 本 事 業 部	大阪府大阪市
中 部 事 業 部	愛知県名古屋
東 北 事 業 部	宮城県仙台市
静 岡 営 業 部	静岡県浜松市
宇 都 宮 事 業 所	栃木県芳賀郡
広 島 オ フ ィ ス	広島県広島市
札 幌 オ フ ィ ス	北海道札幌市
北 関 東 オ フ ィ ス	群馬県太田市
教 育 セ ン タ ー	東京都中央区
商 品 セ ン タ ー	東京都中央区
子 会 社	
(株) アルゴシステムサポート	北海道札幌市
(株) アルゴビジネスサービス	神奈川県横浜市
(株) ヒューリンクス	東京都中央区
(株) ジーダット	東京都中央区
(株) ジーダット・イノベーション(注)1	福岡県北九州市
Jedat China Software Inc. (注)1	中国北京市
(株) A-ソリューション(注)1	東京都中央区
(株) HPCソリューションズ	東京都中央区
(株) フォルムウェア	東京都中央区
ARGO DNE Technology PTE.Ltd.	#31-02 Suntec Tower2, Singapore
(株) H I T	東京都中央区
(株) ISS 北海道(注)2	北海道札幌市
関 連 会 社	
(株) P L M ジ ャ パ ン	東京都港区
D&A Technology(Shanghai) Co.,Ltd.	中国上海市
アイシン・インフォテックス(株)	東京都港区
(株) クライムエヌシーデー	神奈川県相模原市
(株) アルゴハイテック	神奈川県厚木市

(注)1.(株)ジーダット・イノベーション、Jedat China Software Inc.並びに(株)A-ソリューションは(株)ジーダットの100%子会社であります。またJedat China Software Inc.の中国名称は績達特軟件(北京)有限公司であります。

2.(株)ISS北海道は、(株)アルゴシステムサポートの100%子会社であります。

② 企業集団の使用人の状況（平成23年3月31日現在）

事業部門別	使用人数	前期末比増減
P L M 事業	585名	△9名
E D A 事業	127	△2
計	712	△11

（注）使用人数は就業人員数であります。

2. 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 42,720,000株
 (2) 発行済株式の総数 10,454,100株
 (3) 株主数 3,903名
 (4) 大株主及びその持株数

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1.	住商情報システム(株)	2,370,000	23.80
2.	BBH FOR FIDELITY LOW — PRICED STOCK FUND	515,000	5.17
3.	堀田勝正	396,000	3.97
4.	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	344,387	3.45
5.	藤澤義麿	335,000	3.36
6.	MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS	325,000	3.26
7.	(株)電通国際情報サービス	266,000	2.67
8.	(株)東計電算	249,100	2.50
9.	(株)タムロン	180,000	1.80
9.	(株)みずほ銀行	180,000	1.80

（注）当社は、自己株式500,250株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 新株予約権の発行状況

回次	権利行使期間	行使価額	目的となる株式の数 (平成23年3月31日現在)
第6回	平成22年6月20日～平成27年6月19日	1,424円	436,400株
第7回	平成23年6月19日～平成28年6月18日	1,047円	477,200株

(2) 当事業年度末に会社役員が新株予約権を有している状況

	回次	個数	目的となる株式の数	保有者数
取締役	第6回	420個	42,000株	7名
	第7回	420個	42,000株	7名

- (注) 1. 新株予約権1個につき割り当てられる株式数は100株です。
2. 社外取締役には新株予約権を付与していません。
3. 監査役には新株予約権を付与していません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(平成23年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	藤 澤 義 鷹	会長
代表取締役	澤 田 米 生	社長
取締役	福 永 正 之	事業戦略担当
取締役	斎 藤 成一郎	情報通信事業部長
取締役	石 川 清 志	カスタマ・サービス本部長
取締役	濱 野 嘉二郎	中部事業部長
取締役	井 潟 博 彦	管理本部長
取締役	福 永 哲 弥	住商情報システム(株)取締役常務執行役員
常勤監査役	中 村 隆 夫	
監査役	本 田 元 亨	
監査役	松 島 克 守	東京大学名誉教授、(株)キトー社外取締役
監査役	西 美 緒	

- (注) 1. 取締役のうち福永哲弥氏は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
 2. 監査役本田元亨、松島克守及び西美緒の各氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
 3. 取締役藤澤義鷹、澤田米生及び斎藤成一郎の各氏は、次ページ「(3) 会社役員 of 重要な兼職の状況」に記載の会社の役員を兼職しております。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、平成23年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。氏名の前の*印は、取締役を兼務していることを示しております。

氏 名	役 職	担 当
*藤 澤 義 鷹	会長執行役員	会長
*澤 田 米 生	社長執行役員	社長
*福 永 正 之	常務執行役員	事業戦略担当
*斎 藤 成一郎	常務執行役員	情報通信事業部長
*石 川 清 志	執行役員	カスタマ・サービス本部長
*濱 野 嘉二郎	執行役員	中部事業部長
*井 潟 博 彦	執行役員	管理本部長
中 井 隆 憲	上席執行役員	第五事業部長
藤 森 武 史	執行役員	第四事業部長
中 田 義 弘	執行役員	第七事業部長
伊 藤 俊 彦	執行役員	財務・広報・法務統括部長
尾 崎 宗 視	執行役員	西日本事業部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (1名)	144,525千円 (1,200千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	25,260千円 (11,100千円)
合 計	12名	169,785千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、第6回及び第7回ストックオプションの費用計上額6,410千円が含まれております。
2. 第23回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額（年額）は300百万円以内であります。
3. 第23回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額（年額）は30百万円以内であります。

(3) 会社役員の重要な兼職の状況

区 分	氏 名	兼職する他の会社名	兼職の内容
代表取締役	藤 澤 義 磨	(株) アルゴシステムサポート	代表取締役社長
		(株) アルゴビジネスサービス	代表取締役社長
		(株) ヒ ユ ー リ ン ク ス	代表取締役会長兼社長
		(株) H P C ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	代表取締役会長
		(株) フ オ ル ム ウ ェ ア	取締役
		ARGO DNE Technology PTE. Ltd.	取締役
		(株) H I T	取締役
		(株) I S S 北 海 道	代表取締役社長
		(株) P L M ジ ャ パ ン	代表取締役会長
		D&A Technology(Shanghai) Co., Ltd.	副董事長
代表取締役	澤 田 米 生	アイシン・インフォテックス(株)	取締役
取 締 役	斎藤 成一郎	ARGO DNE Technology PTE. Ltd.	代表取締役社長

(4) 監査役が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものの状況

監査役中村隆夫氏は、IT業界における長年の経験に加え、当社管理部門での経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 社外取締役の活動状況等

氏名	主な活動状況	他の法人等の役員等の兼任状況
福永 哲弥	当期開催取締役会18回のうち17回に出席し、主に会社役員及びCFOとしての長年の経験と、財務及び会計に関する専門知識を踏まえた発言を行っております。	住商情報システム㈱ 取締役常務執行役員

- (注) 1. 福永哲弥氏は、平成20年6月19日に社外取締役に就任いたしました。
2. 住商情報システム㈱は当社の株式2,370,000株（持株比率23.8%）を保有する、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

② 社外監査役の活動状況等

氏名	主な活動状況	他の法人等の役員等の兼任状況
本田 元亨	当期開催取締役会18回の全てに出席し、また、当期開催監査役会14回の全てに出席し、主にIT業界での長年の経験と、財務及び会計に関する専門知識を踏まえた発言を行っております。	該当事項はありません。
松島 克守	当期開催取締役会18回の全てに出席し、また、当期開催監査役会14回のうち13回に出席し、主にIT業界での長年の経験と知識をベースに、プライスウォーターハウスコンサルティングにおける経営コンサルタントとしての経験を踏まえた発言を行っております。	東京大学名誉教授 ㈱キトー社外取締役
西 美緒	当期開催取締役会18回の全てに出席し、また、当期開催監査役会14回の全てに出席し、主にソニー㈱での役員としての豊富な知識・経験を踏まえた提言を行っております。	該当事項はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役3名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役のいずれも100万円又は法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
① 報酬等の額	31,000千円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	45,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分ができないため、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社の一部子会社は、会計監査人に対して、監査業務以外に、社内研修業務等を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

- ① 会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、当該会計監査人を再任せず他の会計監査人を選任する議案を株主総会に上程することができる。
- ② 会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触すると認められる場合及び公序良俗に反する行為があると認められる場合、取締役会はその内容を勘案した上で、監査役会の同意を得て、当該会計監査人を再任せず他の会計監査人を選任する議案を株主総会に上程することができる。
- ③ 監査役会から会計監査人の選任、解任又は不再任を株主総会の議案とする請求があった場合、取締役会はその理由を勘案した上で、株主総会に議案を上程することとする。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社の取締役会は、以下の「内部統制システムに関する基本方針」を決議しております（平成18年5月18日初回決議、平成19年10月29日第1回改訂決議、平成21年10月19日第2回改訂決議）。

(1) 内部統制システム構築の基本方針

- ① 経営者が、内部統制システムの重要性を認識し、自らその整備を推進する。
- ② 経営者は、内部統制システムが有効に機能するよう、当社及び当社グループ企業各社にその重要性を認識させ、実行の徹底を図る。
- ③ 内部統制システムの構築に際しては、当社及び当社グループの規模・事業の性質・企業風土等を考慮し、過不足のない必要十分な水準で構築・整備するものとする。
- ④ 内部統制システムが適切に機能しているか否かを常に監視し、社内外の環境変化等に応じて見直し及び改善を図る。

(2) 内部統制システムの整備・運用方針

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「法令等遵守規程」、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」、「決裁基準」等に基づき、法令、社会規範及び社内規則を遵守し、倫理的な活動を行う。
 - ・コンプライアンス体制の強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、適切な教育等を通じ周知徹底を図っている。また、コンプライアンス・ガイドブックを制定し、全社員に配布している。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報は「文書管理規程」に従い適切に保存・管理する。
 - ・災害対策方針（ディザスター・リカバリー）を制定し、データ・バックアップの対策を講じている。また、情報の漏洩等の情報セキュリティに関する規程を制定し、適宜従業員向け研修を行っている。
- ③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・「危機管理規程」、「個人情報保護規程」、「情報の流失防止等に関する規程」、「インサイダー取引に関する規程」、「与信管理規程」、「経理規程」等に基づき、リスク発生の未然防止やリスク発生時の適切な対応に努める。
 - ・代表取締役会長直轄の組織として内部監査室を設置している。内部監査室は、「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて定期的監査を実施し、問題点・課題等を会長に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告する。
 - ・内部監査により、万一、法令や定款に対する違反行為等による損失発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告し、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等を把握し、会長または会長が任命する対応責任者がこれに対処する。
 - ・リスク管理体制をより強化するため、コンプライアンス委員会がリスクの把握・分析及び対応策等の立案を行っている。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・経営計画については、経営理念を機軸に毎年当社単体及び連結の年度計画及び中期計画を策定し、これに基づき各業務執行部門が目標達成のための活動を行う。
 - ・経営目標の進捗状況については、毎月開催される取締役会・執行役員会にて報告され、必要に応じて対応策を検討する。
 - ・経営の意思決定は、「取締役会規程」、「執行役員会規程」に基づき、取締役会、執行役員会で協議の上決定する。
 - ・日常の職務遂行については、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」、「決裁基準」等に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
 - ・権限委譲、決裁基準等は適宜見直しを行い、さらに効率性を高める。

- ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「関連会社管理規程」に基づき定期的に提出される経営資料を分析・評価するとともに各子会社の取締役会には兼務する当社役員が必ず出席する。
 - ・内部監査室が、「内部監査規程」に基づき、内部監査年間計画を策定し、当社及び子会社の内部監査を実施する。
 - ・内部監査により、万一、法令や定款に対する違反行為等による損失発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告し、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等を把握し、会長または会長が任命する対応責任者がこれに対処する。
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・現在、監査役の職務を補助すべき専任の使用人はいないが、監査役の求めに応じて管理スタッフ部門及び営業部門が随時情報提供を行っており、監査役とも協議の結果、当面は専任の要員は必要ないと判断している。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は毎月開催される取締役会において、以下の業務執行状況を監査役に報告する。
 - －内部統制システムの整備・運用状況
 - －当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更状況
 - －業績及び業績見込み、重要開示書類の内容
 - ・取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、必要な報告および情報提供を行う。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・経理部、営業管理部、情報システム部、人事部、業務部等が監査の実効性を高めるため、監査役に対して積極的な情報提供を行う。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

具体的な方針は定めておりません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,317,397	流動負債	5,402,829
現金及び預金	9,041,360	買掛金	2,817,636
受取手形及び売掛金	5,347,193	未払法人税等	445,144
商 品	277,935	賞与引当金	413,068
仕 掛 品	93,112	役員賞与引当金	50,000
原材料及び貯蔵品	10,077	前 受 金	1,305,516
繰延税金資産	225,945	そ の 他	371,463
そ の 他	323,273	固定負債	1,158,656
貸倒引当金	△1,500	退職給付引当金	964,837
固定資産	6,236,035	そ の 他	193,819
有形固定資産	406,508	負債合計	6,561,485
建 物	68,105	(純資産の部)	
土 地	105,647	株主資本	13,946,838
そ の 他	232,756	資 本 金	1,337,718
無形固定資産	99,675	資本剰余金	1,445,118
の れ ん	11,005	利益剰余金	11,762,335
そ の 他	88,670	自 己 株 式	△598,333
投資その他の資産	5,729,850	その他の包括利益累計額	△386,714
投資有価証券	2,320,274	その他有価証券評価差額金	△360,358
繰延税金資産	844,524	為替換算調整勘定	△26,355
長期預金	2,100,000	新株予約権	238,347
そ の 他	465,051	少数株主持分	1,193,475
資産合計	21,553,432	純資産合計	14,991,946
		負債純資産合計	21,553,432

連結損益計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		25,725,794
売 上 原 価		19,858,987
売 上 総 利 益		5,866,807
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,814,810
営 業 利 益		1,051,996
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	56,161	
受 取 配 当 金	48,738	
補 助 金 収 入	37,492	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	69,163	
そ の 他	13,245	224,802
営 業 外 費 用		
減 価 償 却 費	2,745	
固 定 資 産 除 却 損	8,897	
そ の 他	985	12,628
経 常 利 益		1,264,170
特 別 利 益		
負 の の れ ん 発 生 益	9,611	9,611
特 別 損 失		
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	16,910	16,910
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,256,871
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	624,707	
法 人 税 等 調 整 額	△65,291	559,416
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		697,455
少 数 株 主 利 益		8,571
当 期 純 利 益		688,884

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	1,337,718	1,445,118	11,571,143	△598,333	13,755,646
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△497,692		△497,692
当期純利益			688,884		688,884
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	191,191	－	191,191
平成23年3月31日残高	1,337,718	1,445,118	11,762,335	△598,333	13,946,838

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
平成22年3月31日残高	△252,270	△14,257	△266,528	170,400	1,205,180	14,864,699
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△497,692
当期純利益						688,884
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△108,088	△12,098	△120,186	67,947	△11,704	△63,944
連結会計年度中の変動額合計	△108,088	△12,098	△120,186	67,947	△11,704	127,247
平成23年3月31日残高	△360,358	△26,355	△386,714	238,347	1,193,475	14,991,946

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

12社

(株)アルゴシステムサポート、(株)アルゴビジネスサービス、(株)ヒューリンクス、(株)ジーダット、(株)ジーダット・イノベーション、Jedat China Software Inc.、(株)Aソリューション、(株)HPCソリューションズ、(株)フォルムウェア、ARGO DNE Technology PTE.Ltd.、(株)HIT、(株)ISS北海道

(注) (株)HITは平成22年5月1日付で社名を変更いたしました。

(旧社名 伯東インフォメーション・テクノロジー(株))

また、(株)ISS北海道は平成23年3月31日付で当社の100%子会社である(株)アルゴシステムサポートが新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称 5社

(株)PLMジャパン、D&A Technology(Shanghai)Co.,Ltd.、アイシン・インフォテックス(株)、(株)クライムエヌシーデー、(株)アルゴハイテック

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ 棚卸資産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物 6～50年

その他 4～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 定額法 5年

のれん 定額法 5年

市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 4年

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定等に含めて計上しております。

② ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ3,452千円減少し、税金等調整前当期純利益が20,362千円減少しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(連結貸借対照表注記)

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 657,635千円 |
| 2. 保証債務 | |
| 他の会社の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。 | |
| D&A Technology (Shanghai) Co.,Ltd. | 26,608千円 |

(連結株主資本等変動計算書注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,454,100株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成22年3月31日	平成22年6月18日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成23年6月16日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
 - ① 配当金の総額 497,692千円
 - ② 1株当たり配当額 50円
 - ③ 基準日 平成23年3月31日
 - ④ 効力発生日 平成23年6月17日なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。
3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 436,400株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については必要な運転資金は現金及び預金とし、それを超える部分は銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等であり、社内規程に基づき実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,041,360	9,049,218	7,857
(2) 受取手形及び売掛金	5,347,193	5,347,193	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,003,440	2,003,440	—
(4) 長期預金	2,100,000	1,857,659	△242,340
(5) 買掛金	(2,817,636)	(2,817,636)	—
(6) 未払法人税等	(445,144)	(445,144)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらのうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	523,891	669,554	145,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,078,369	1,333,885	△744,483
合 計		2,602,260	2,003,440	△598,820

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,753千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額246,081千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産	1,362円30銭
1株当たり当期純利益	69円21銭

(その他の注記)

1. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社においては退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては退職金前払制度を採用しております。

これに加えて、㈱HITにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。なお、㈱HITが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	58,192百万円
年金財政計算上の給付債務の額	73,063百万円
差引額	△14,872百万円

② 制度全体に占める㈱HITの掛金拠出割合

平成22年4月～平成23年3月分 0.27%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。過去勤務債務の償却方法は、基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は㈱HITの実際の負担割合とは一致いたしません。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△943,210千円
ロ 未認識数理計算上の差異	△21,626
ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	△964,837千円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	154,077千円
ロ 利息費用	14,898
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,260
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	163,715千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年

2. 流動資産の現金及び預金のうち900,000千円及び投資その他の資産の長期預金2,100,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより、預金元本を毀損する可能性があります。

3. 企業結合等に関する注記

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ㈱ISID北海道
事業の内容 CAE技術支援

② 企業結合を行った主な理由

CAEを活用した解析業務の受託事業を強化するため。

③ 企業結合日

平成23年3月31日

④ 企業結合の法定形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

㈱ISS北海道

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当該取得日が連結子会社の決算日のため、取得した事業の業績は連結財務諸表には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	38,109千円
取得原価		38,109

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれん

9,611千円

② 発生原因

事業譲受時の受入純資産額が、取得対価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	53,901千円
固定資産	13,621
資産合計	67,522

流動負債	19,802千円
負債合計	19,802

4. 当連結会計年度より改正後の会社計算規則に基づき作成しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保伸介	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井勇治	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルゴグラフィックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月24日

株式会社アルゴグラフィックス監査役会

常勤監査役 中 村 隆 夫 ㊟

社外監査役 本 田 元 亨 ㊟

社外監査役 松 島 克 守 ㊟

社外監査役 西 美 緒 ㊟

以 上

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,856,575	流動負債	4,291,572
現金及び預金	5,654,203	買掛金	2,510,205
受取手形	35,197	リース債務	58,600
売掛金	4,410,117	未払金	47,509
商品	243,325	未払費用	55,702
仕掛品	91,677	未払法人税等	319,423
前渡金	185,055	未払消費税等	58,856
前払費用	11,983	前受金	865,846
短期貸付金	38,000	預り金	19,083
繰延税金資産	168,462	賞与引当金	306,345
その他	18,553	役員賞与引当金	50,000
固定資産	7,089,963	固定負債	1,065,103
有形固定資産	359,139	退職給付引当金	871,284
建物	46,394	長期未払金	193,819
車両運搬具	6,548	負債合計	5,356,675
器具備品	109,115	(純資産の部)	
土地	105,526	株主資本	12,711,874
リース資産	91,555	資本金	1,337,718
無形固定資産	45,586	資本剰余金	1,445,118
ソフトウェア	30,687	資本準備金	1,445,118
電話加入権	1,809	利益剰余金	10,527,371
リース資産	13,088	利益準備金	95,190
投資その他の資産	6,685,237	その他利益剰余金	10,432,180
投資有価証券	895,197	別途積立金	9,000,000
関係会社株式	3,152,487	繰越利益剰余金	1,432,180
関係会社出資金	74,493	自己株式	△598,333
長期貸付金	87,904	評価・換算差額等	△360,358
長期前払費用	8,824	その他有価証券評価差額金	△360,358
繰延税金資産	629,085	新株予約権	238,347
差入保証金	169,524	純資産合計	12,589,862
長期預金	1,600,000	負債及び純資産合計	17,946,538
その他	67,718		
資産合計	17,946,538		

損 益 計 算 書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,868,128
売 上 原 価		16,948,932
売 上 総 利 益		3,919,196
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,146,025
営 業 利 益		773,170
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	37,346	
受 取 配 当 金	212,013	
そ の 他	3,685	253,044
営 業 外 費 用		
減 価 償 却 費	2,745	
固 定 資 産 除 却 損	6,721	
そ の 他	422	9,889
経 常 利 益		1,016,325
特 別 損 失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,622	14,622
税 引 前 当 期 純 利 益		1,001,702
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	484,118	
法 人 税 等 調 整 額	△82,883	401,235
当 期 純 利 益		600,467

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計		
		資 本 準 備 金	資 剰 余 金 計	本 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成22年3月31日残高	1,337,718	1,445,118	1,445,118	95,190	9,000,000	1,329,405	10,424,596	△598,333	12,609,099	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△497,692	△497,692		△497,692	
当期純利益						600,467	600,467		600,467	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	102,774	102,774	-	102,774	
平成23年3月31日残高	1,337,718	1,445,118	1,445,118	95,190	9,000,000	1,432,180	10,527,371	△598,333	12,711,874	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	△252,270	△252,270	170,400	12,527,229
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△497,692
当期純利益				600,467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△108,088	△108,088	67,947	△40,141
事業年度中の変動額合計	△108,088	△108,088	67,947	62,633
平成23年3月31日残高	△360,358	△360,358	238,347	12,589,862

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物 6～50年

車両運搬具 6年

器具備品 4～15年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 定額法 5年

市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 4年

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,131千円減少し、税引前当期純利益が16,754千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	556,687千円
2. 保証債務	
他の会社の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。	
D&A Technology (Shanghai) Co., Ltd.	26,608千円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期	108,593千円
長期	87,904千円
関係会社に対する金銭債務	
短期	157,610千円
4. 取締役、監査役に対する長期金銭債務	166,209千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	197,753千円
仕入高	765,652千円
営業取引以外の取引高	199,164千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数	
普通株式	500,250株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	124,651千円
未払事業税	28,708
退職給付引当金	354,525
長期未払金	78,864
減損損失	34,224
投資有価証券評価損	22,969
関係会社株式評価損	27,876
会員権評価損	25,925
その他有価証券評価差額金	247,226
その他	39,547
繰延税金資産小計	984,521
評価性引当額	△186,973
繰延税金資産合計	797,547

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱HIT	直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の返済	200,000	短期貸付金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該貸付の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,240円88銭
1株当たり当期純利益	60円33銭

(その他の注記)

1. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△849,658千円
ロ 未認識数理計算上の差異	△21,626
ハ 貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	△871,284千円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	110,709千円
ロ 利息費用	14,898
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,260
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	120,348千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年

2. 流動資産の現金及び預金のうち600,000千円及び投資その他の資産の長期預金1,600,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより、預金元本を毀損する可能性があります。

3. 有価証券注記

(1) その他有価証券で時価があるもの

(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	523,891	669,554	145,663
その他	—	—	—
合計	523,891	669,554	145,663

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,078,369	1,333,885	△744,483
その他	—	—	—
合計	2,078,369	1,333,885	△744,483

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

(2) 子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	856,517	594,000	△262,517

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久保伸介 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三井勇治 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルゴグラフィックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査担当その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月24日

株式会社アルゴグラフィックス 監査役会
常勤監査役 中 村 隆 夫 ㊟
社外監査役 本 田 元 亨 ㊟
社外監査役 松 島 克 守 ㊟
社外監査役 西 美 緒 ㊟
以 上

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第27期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 金50円 総額 497,692,500円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成23年6月17日

第2号議案 取締役7名選任の件

当社の取締役藤澤義麿、澤田米生、福永正之、斎藤成一郎、石川清志、濱野嘉二郎及び井潟博彦の各氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては取締役7名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	藤澤義麿 (昭和17年10月8日生)	昭和60年9月 取締役コンピュータ・グラフィックス1部長 昭和63年6月 常務取締役コンピュータ・グラフィックス第1事業部長 平成4年3月 専務取締役事業統括本部長 平成11年6月 代表取締役専務事業統括本部長 平成12年4月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長 平成20年6月 代表取締役会長執行役員(現任)	335,000株
2	澤田米生 (昭和23年1月31日生)	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成14年1月 同社 理事 平成16年6月 当社入社 取締役専務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長執行役員(現任)	1,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	福永正之 (昭和19年11月2日生)	平成6年6月 取締役営業二部長 平成12年6月 常務取締役第二事業本部長 平成16年6月 取締役常務執行役員（現任）	110,000株
4	斎藤成一郎 (昭和26年1月15日生)	平成6年6月 取締役西日本営業部長 平成13年6月 常務取締役第一事業部長 平成16年6月 取締役常務執行役員（現任）	145,000株
5	石川清志 (昭和37年4月24日生)	平成11年6月 執行役員エンジニアリング・ソリューション推進室長 平成14年4月 執行役員システムサービス事業部長 平成14年7月 執行役員カスタマ・サービス事業部長 平成17年6月 取締役執行役員（現任）	7,200株
6	井潟博彦 (昭和28年3月18日生)	昭和52年3月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成14年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員事業推進部長 平成17年4月 執行役員人事・総務・業務担当 平成19年6月 取締役執行役員（現任）	2,000株
7	中井隆憲 (昭和27年7月21日生)	昭和51年4月 日本ユニバック(株)入社 昭和59年6月 (株)アルゴ21入社 平成13年4月 同社 執行役員プロダクト事業本部長 平成15年10月 当社入社 平成16年4月 執行役員第四事業部長 平成22年4月 上席執行役員第五事業部長（現任）	一株

- (注) 1. 藤澤義磨氏は、(株)アルゴシステムサポート、(株)アルゴビジネスサービス、(株)ヒューリンクス、(株)HPCソリューションズ、(株)ISS北海道及び(株)PLMジャパンの代表取締役を兼務しております。これらの会社は当社と同種の部類に属する営業を一部行っております。
2. 斎藤成一郎氏は、ARGO DNE Technology PTE. Ltd. の代表取締役を兼務しており、当該会社は当社と同種の部類に属する営業を一部行っております。
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 現任取締役の当社における担当は、事業報告11ページに記載のとおりであります。
5. 所有する当社の株式数には、アルゴグラフィックス役員持株会における持分は含まれておりません。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役本田元亨氏は本株主総会終結の時をもって退任となりますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

当該補欠監査役候補者は、監査役中村隆夫、松島克守及び西美緒、各氏の補欠の監査役として選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
福家辰夫 (昭和13年2月11日生)	昭和39年3月 中央大学法学部卒業 昭和42年4月 弁護士登録 昭和59年6月 福家法律事務所開設 代表 (現任)	3,000株

- (注) 1. 補欠監査役候補者の福家辰夫氏は、補欠の社外監査役候補者であり、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 補欠監査役候補者の福家辰夫氏は、当社と顧問弁護士契約を締結しております。
3. 補欠監査役候補者の選任理由
福家辰夫氏につきましては、昭和42年4月に弁護士登録され、以後40年以上の弁護士実務を通じて培われた豊富な経験を有しており、当社の監査役として客観的・中立的な監査をしていただけるものと判断しております。
4. 福家辰夫氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区日本橋蛸殻町2-1-1
ロイヤルパーク・ホテル 2階
東雲（しのめ）の間
電話 03 (3667) 1111



交通機関 日比谷線または東西線の茅場町駅から
徒歩約8分です。
半蔵門線の水天宮前駅から徒歩約1分です。